

人口減少対策調査特別委員会 行政視察調査報告書

- 1 視 察 日 2026年7月9日（木）～10日（金）
- 2 視 察 先 ○岡山県津山市
調査事項 人口減少対策の主たる取組等について
○岡山県総社市
人口増進（減少）対策について
- 3 視 察 者
- | | |
|---------|---------------|
| 委 員 長 | 西 田 真 |
| 副 委 員 長 | 荒 木 慎大郎 |
| 委 員 | 太 田 智 博 |
| 委 員 | 芹 澤 正 志 |
| 委 員 | 竹 中 理 理 |
| 委 員 | 福 田 嗣 久 |
| 委 員 | 森 垣 康 平 |
| 当 局 | 浪 華 誠（経営企画課長） |
| 議会事務局 | 佐 田 美佐樹 |



津山市役所正面玄関にて（7/9）



津山市から説明を受ける（7/9）



総社市との意見交換（7/10）



総社市議会議場にて（7/10）

日 時	2026 年 7 月 9 日（木） 13 時 30 分～15 時 00 分
視 察 先	岡山県津山市
調査項目	津山市「第 6 次総合計画」および「第 3 期総合戦略」の目標の一つにある「人口減少社会を見据え、将来を切り拓く人材育成を進めながら、若者や女性にも選ばれる環境が整った、誇りあるまちを創る」に向けて取り組む人口減少対策の主たる取組等について
調査内容	(1) 地域幸福感（Well-being）調査の導入と予算連鎖について 年代・性別に応じた住民ニーズを可視化し、それらに応じた効果の高い施策づくりへ (2) 「わかもの共創施策検討チーム」について 若者・女性のリアルな意見・ニーズを直接聴取（市民との座談会、街頭インタビュー）し、事業の磨き上げ (3) 子育てアプリ「母子モ」を核とした母子保健 DX と包括相談支援について ・子育て関連情報の配信と手続きのオンライン化 ・妊娠届出時に妊婦全員と面談、妊娠・出産・子育て応援ガイドをもとに、妊娠中から産後の手続き、サービスを共に確認 (4) スマートシティ構想と住民 ID 登録型防災について データ連携基盤を活用し、便利で快適な「住み続けたい」生活環境へ
所 感	津山市の取り組みにおける最大の要点は、掲げられた理念「声をカタチに」が単なる標語にとどまらず、「主観データ（幸福度調査・若者の声）の収集」→「デジタル基盤（都市 OS・母子モ）による仕組み化」→「現場専門職（保健師等）による対面支援」として庁内横断で連動している点にある。 特に、アプリ導入を単なる IT 化で終わらせず、妊娠届出時の対面サポートというアナログな動線を徹底したことで約 4,000 人の登録基盤を築き、来庁予約による窓口業務の省力化と孤立防止のアウトリーチを両立させている手法は、行財政改革の観点からも極めて実践的である。 本市においても、人口減少や公共インフラの維持管理、財政の選択と集中といった構造的課題を抱えるなか、幼児健診問診票の Web 化や地域コミュニティのつながりといった既存の強みを有している。今後は津山市の事例を参考に、福祉・防災・行政手続きのデータを横断的に連携させ、「デジタルで孤立やリスクを早期に検知し、地域のコミュニティや専門職が迅速に寄り添う体制」への昇華を図ることが有効である。本視察の知見を、今後の総合計画議論および予算審査の政策提言へ反映させていきたい。

日 時	2026 年 7 月 10 日(金) 午前 10 時～午前 11 時 30 分
視 察 先	岡山県総社市
調査項目	人口増進（減少）対策 ～令和 7 年度に人口が 70 人増加した要因となった取り組み等について～
調査内容	(1) 総社市の概要と人口動態の分析 人口約 7 万人弱。平成 23 年 3 月を底に 16 年連続で転入超過を記録している。特に 20 代～30 代前半の若年層や、0 歳～6 歳の子どもがいる子育て世帯の転入が顕著である。近隣都市と比較して地価が安いことや、「便利なのに都会すぎない」環境が要因となっている。 (2) 人口増パッケージ 10 施策 令和 5 年に採用された行政職員である「移住コーディネーター」が、相談対応から市内アテンド(オーダーメイド案内)、お試し住宅(1 泊 3,000 円)の活用など、一貫した伴走型サポートを提供している。また、約 5 万円相当の出産おめでとうギフトや中学校給食費の無償化など、結婚・出産・子育て支援に注力している。 (3) 空き家対策の枠組みと実績 人口増推進課が総合窓口となり、15 の支援メニューをパッケージ化して展開している。令和 6 年度から開始した所有者応援金(売却 30 万円、賃貸 15 万円)や、解体空き家の固定資産税減免(3 年間)、空き家付き宅地再生バンクなどを通じて、金銭的インセンティブと伴走支援により空き家流通を加速させている。
所 感	総社市が 16 年連続で転入超過を記録している背景には、地価の優位性や交通アクセスの良さといった基礎要因に加え、「日本一優しい市役所」を掲げた総合的な施策パッケージの展開がある。 特に、移住コーディネーターによるきめ細かいオーダーメイドの案内や、空き家対策を 15 のメニューとしてパッケージ化し、移住希望者と物件所有者の双方に分かりやすく提示している手法は非常に効果的であり、本市においても大いに参考となる。 さらに、市長のトップダウンのもとで全庁が人口維持という共通の目的意識を持ち、各課が連携して施策を推進している点が印象深かった。本市においても、単なる担当部署の施策にとどめず、市全体として人口減少という課題に立ち向かう姿勢の醸成が不可欠である。加えて、SNS を活用した情報発信や、地域の強みを活かしたシティプロモーションなど、本市の魅力を市外へ効果的にアピールする戦略的な広報活動にも、より一層力を入れていくべきである。 本市では人口減少と出生数減少が著しい現状にある。総社市の取り組みに学び、各課に分散している移住・定住施策や空き家対策を「空き家対策室」等を中心にパッケージ化し、効果的な情報発信を行う必要がある。また、総社市のおむつクーポン等を含む「出産おめでとうギフト」の事例を参考に、本市でも出生数減少に歯止めをかけるための具体的な出産支援策の導入を早急に検討すべきであると感じた。